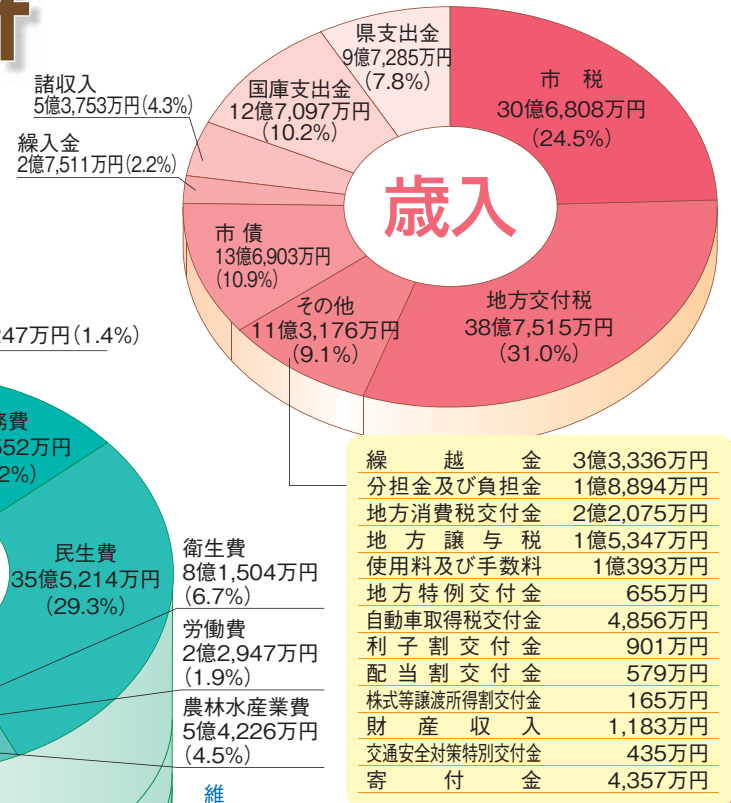


# 平成24年度の決算状況

市では年2回、市の財政状況を公表しています。今回は、平成24年度の一般会計・特別会計の決算状況をお知らせします。

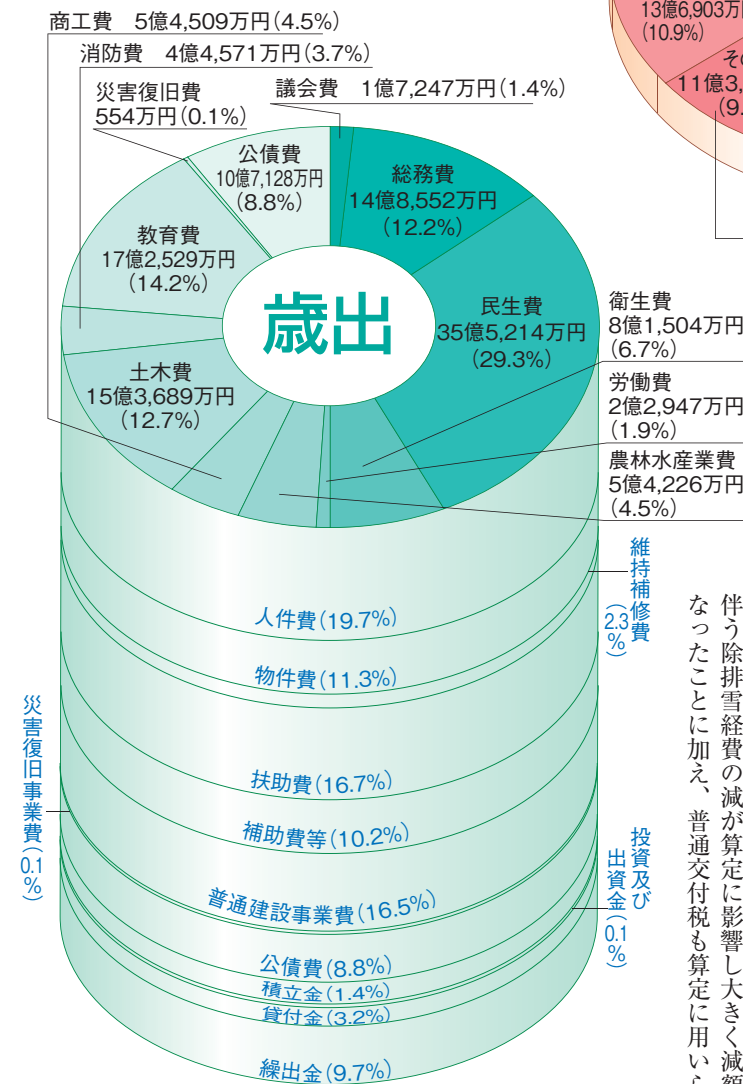
### 歳入総額 125億48万円



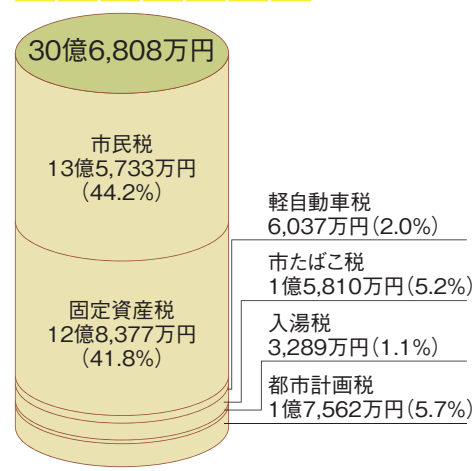
繰越金	3億3,336万円
分担金及び負担金	1億8,894万円
地方消費税交付金	2億2,075万円
地方譲与税	1億5,347万円
使用料及び手数料	1億393万円
地方特例交付金	655万円
自動車取得税交付金	4,856万円
利子割交付金	901万円
配当割交付金	579万円
株式等譲渡所得割交付金	165万円
財産収入	1,183万円
交通安全対策特別交付金	435万円
寄付金	4,357万円

# 一般会計

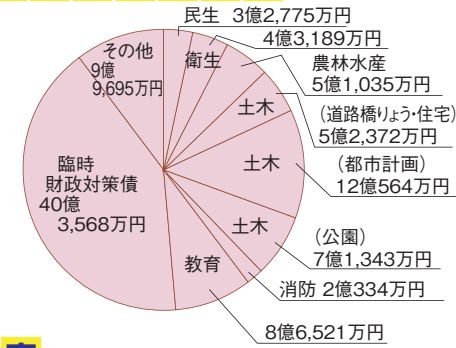
### 歳出総額 121億2,670万円



### 市税の収入状況



### 一般会計 合計98億1,396万円 目的別市債残高



### 財政健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
勝山市(速報値)	—	—	9.0	62.3
早期健全化基準	14.12	19.12	25.0	350.0
県内9市平均(速報値)	—	—	10.6	64.6

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づき、上記指標を算定しました。この指標は、地方公共団体の「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化状況をチェックするとともに、特別会計や一部事務組合等も併せた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況を明らかにしようとするものです。

勝山市はいずれの項目においても、早期健全化基準を大きく下回り、健全であるといえます。（詳しくは、市のホームページをご覧ください）

### ※用語解説

【経常収支比率】財政構造の弾力性（余裕）をあらわしたものです。毎年経常的に収入される財源のうち、人件費・扶助費・公債費など、必ず支払う経費の割合。

1か月の家計に例えると、食費や家賃、光熱費、水道代、ローン返済など毎月決まって支払わなければならない経費の合計が、給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

【財政力指数】地方公共団体の財政力をあらわしたものです。

一般の家庭に例えると、子どもが別居している場合、標準的な生活費（家賃や食費など）に対する標準的な収入（給料など）の割合です。なお、標準的な生活費と標準的な収入の差額で不足が生じると親からの仕送り（普通交付税）が必要となります。

【標準財政規模】地方公共団体が自由に使える財源の標準的な収入。

【実質赤字比率】一般会計等の実質赤字が標準財政規模に占める割合。サラリーマン家庭に例えると、一年間の収入と支出の差引において赤字が生じた場合、赤字額が

その年の家庭の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

【連結実質赤字比率】一般会計（一般会計等）だけでなく、その特別会計（含む）の実質赤字が標準財政規模に占める割合。

【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

別居している子どもを持つ家庭に例えると、親のローンの残高、子どものローンの残高（親が肩代わりして返済する額）、家族の将来の冠婚葬祭などに係る経費の総額から、それに充てることができる財源（貯金など）を差し引いた額が、その年の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

# 特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差し引き
育英資金	3,483万円	3,455万円	28万円
下水道事業	13億5,649万円	13億5,577万円	72万円
農業集落排水事業	2億1,650万円	2億1,650万円	0万円
簡易水道事業	2億0,654万円	2億0,654万円	0万円
国民健康保険	29億4,613万円	28億5,536万円	9,077万円
後期高齢者医療	3億1,531万円	3億1,508万円	23万円
介護保険(保険事業勘定)	27億1,612万円	27億1,153万円	459万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	1,194万円	1,194万円	0万円
市有林造成事業	3,245万円	3,168万円	77万円

### 市有財産の状況

(平成25年3月31日現在)

建物	14万8,893㎡
土地	2,250万 300㎡
立木	23万4,631㎡
基金	
現金・預金等	24億7,225万円
うち財政調整基金	13億9,611万円
うちその他の基金	10億7,614万円
土地	4,011㎡
有価証券	3億1,400万円
出資金	3億8,284万円
債権	1億7,794万円

### 市債残高の状況

一般会計	98億1,396万円
特別会計	
下水道事業	57億7,166万円
簡易水道事業	2億1,456万円
農業集落排水事業	16億 570万円
市有林造成事業	4,427万円
合計	174億5,015万円

### 指標でみる財政事情

	経常収支比率	財政力指数
23年度 勝山市(速報値)	98.2%	0.44
23年度 県内9市平均(速報値)	92.1%	0.64
22年度 勝山市	98.7%	0.45
22年度 県内9市平均	90.7%	0.65
22年度 全国平均	89.6%	0.64

【総括】平成24年度勝山市一般会計決算は、歳入が125億48万円、歳出が121億2,670万円となり、歳入で31%の減、歳出で35%の減（前年度比以下同じ）となりました。歳入歳出の差し引きのうち翌年度へ繰り越さなければならぬ財源74億6,444万円を引いた2億9,914万円が実質的な赤字となっています。

【歳入】市税は、評価替えのため固定資産税や都市計画税が減額となりましたが、地方税法の改正によって年少扶養控除が廃止された影響により個人市民税が増額となりました。これらの結果、市税総額では前年度並みの30億6,808万円となりました。市税を含めた自主財源総額は45億6,235万円、自主財源比率は36.5%（0.8%の減）となっています。

地方交付税では、特別交付税が降雪量の減少に伴う除排雪経費の減が算定に影響し大きく減額となったことに加え、普通交付税も算定に用いられ

【歳出】総務費では、各地区の特色ある地域づくりに活用するための基金積立金が大きく減額となったことなどにより、総額14億8,552万円（15.0%の減）となりました。

民生費では、私立保育園の改築及び耐震補強工事に係る補助金や介護施設の整備に係る補助金の減額などにより、総額35億5,214万円（38%の減）となりました。

商工費では、勝山ニューホテルの修繕工事や恐竜モニユメントの新設、横浜での勝山フェアの開催などにより、総額5億4,509万円（18.9%の増）となりました。

土木費では、降雪量の減少に伴う除雪作業委託料の減額や、前年度に実施した市営栄町住宅建設工事の完了などにより大きく減額となり、総額15億3,689万円（9.0%の減）となりました。

教育費では、教育会館や成器南小学校及び成器西小学校（ともに南校舎）の耐震補強工事・大規模改造工事に取り組んだ結果、総額17億2,529万円（13.7%の増）となりました。

平成24年度末の財政調整基金残高は、前年度末残高から9億9,500万円減となり、総額13億9,611万円（65%の減）となりました。

一般会計の市債残高は、市債借入額が元金償還額を上回ったため、98億1,396万円（45%の増）となりました。また、このうち臨時財政対策債を除いた普通債等の残高についても前年度から増加し、57億7,828万円（17%の増）となりました。